



市長と語る会



平成18年度の主要施策

平成18年度予算

- 平成17年10月合併後初めての年間予算
- 住民サービスのレベルを保つことを念頭
- 新市としての一体性の確保のため、合併特例交付金等事業に重点的に配分

スローガン

市民の皆様が主役、
ともに築こう
力みなぎる
いちき串木野市

7つのマニフェスト

すべての市民が
健康で自立した生活を送ることのできるまちづくり

子どもから高齢者まで
生涯を通じて
実践できる学習体制の構築

社会基盤の整備

抜本的な行財政改革の推進

安全・安心で快適な
環境のまちづくり

港・海・高速交通体系を
活かした
企業誘致の促進

心のかよい合う
住民主役の施策充実

すべての市民が
健康で自立した生活を
送ることのできるまちづくり

★未来の宝子育て支援金事業



★長寿祝い



**安全・安心で快適な
環境のまちづくり**

★いきいきバス運行拡大(市来地域)



★防災行政無線通信施設整備



★高規格救急車設置(市来分遣所)



★子ども110番巡回パトロール



**子どもから高齢者まで
生涯を通じて実践できる
学習体制の構築**

★多目的グラウンド 管理棟兼スタンド建設事業



★郷土資料室整備事業(中央公民館)



★小中学校パソコン導入



★小学校普通教室扇風機設置事業



★市来小学校校舎大規模改修設計 (平成19年度改修)



★夏期巡回ラジオ体操



★いちき老人福祉センター 屋根防水修繕工事



★サリナス市との姉妹都市盟約



**港・海・高速交通体系
を活かした
企業誘致の促進**

★市来えびす市場設置補助



★食品リサイクル施設整備事業補助



★市来漁港

地域水産物供給基盤整備事業



★串木野新港改修統合事業



★麓土地区画整理事業



★ウッドタウン住宅建設事業



★串木野駅舎改築



★麓地区交差点信号機設置



社会基盤の整備

★市道平木場線道路改良事業

★市道寺山線道路改良事業

★別府上名線道路改良事業(八房)



★市道川畑線道路改良事業(冠岳)



★市道松比良線道路改良事業

★漁村コミュニティ基盤整備事業 (戸崎地区漁業集落避難道路整備)

心のかよい合う
住民主役の施策充実

いちき串木野市総合計画

長期的な展望に立って
本市の進むべき方向と目標を
示すとともに、
これを達成するための施策を
明らかにするもの

平成19年度(2007年度)から 平成28年度(2016年度)までの10か年

基本構想(10か年) 平成19年度～平成28年度

前期基本計画(5か年)H19～H23

後期基本計画(5か年)H24～H28

実施計画
(3か年)

まちづくりの基本理念

『ひとが輝く・地域が輝く
～地域ブランドによる自立した
すこやかな都市の創造～』

将来都市像

「ひとが輝き 文化の薫る
世界に拓かれたまち」

住民と行政とのパート
ナーシップによる
『共生・協働
のまちづくり』

健康で文化的な生活を
営める
『元気で安心できる
まちづくり』

将来都市像（＝めざすべき都市像）

『ひとが輝き 文化の薫る
世界に拓かれたまち』

世界に羽ばたく力強い
産業が展開する
『活力ある産業の
まちづくり』

利便性が高く美しいま
ちを創造する
『快適な環境の
まちづくり』

抜本的な 行財政改革の推進

三位一体の改革

①国庫補助負担金廃止・縮減

②国から地方への税源移譲

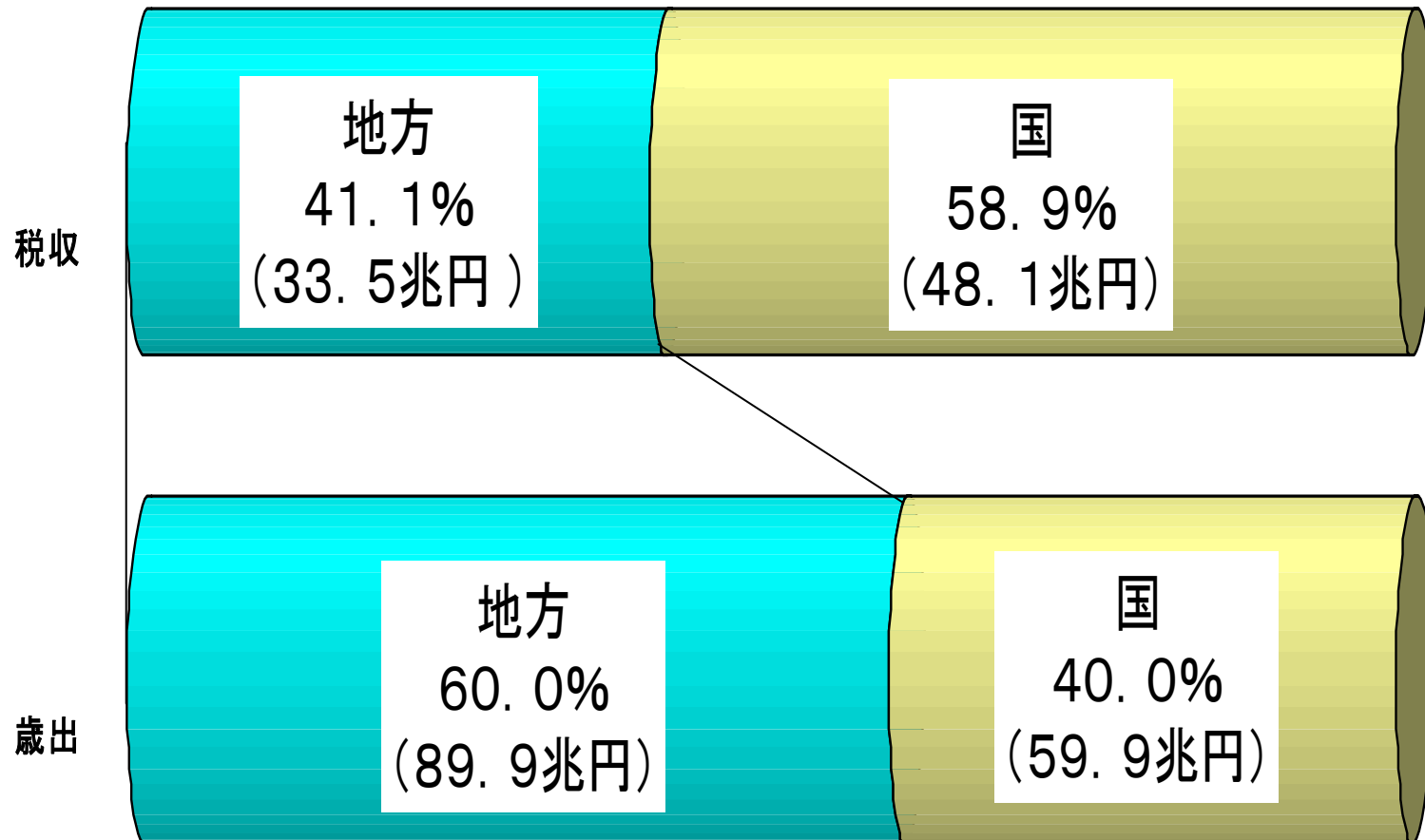
③地方交付税改革

三位一体と
なって実施

(本来)

地方分権を推進し、住民に身近な地方自治体が自主的・自立的に行財政運営を行うことにより、住民が行政サービスをみずから決定し享受できる仕組みをつくること

税収入と歳出



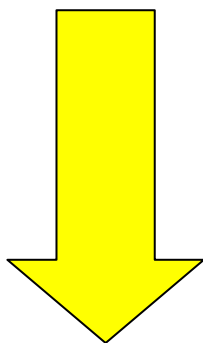
(「国・地方の財源配分(平成16年度)」:総務省発表資料より)

三位一体の改革の現状

区 分	国	本市影響額
国庫補助負担金改革	△4.7兆円	△350百万円
税 源 移 譲	3.0兆円	230百万円
地方交付税改革	△5.1兆円	△671百万円
計	△6.8兆円	△791百万円

行財政改革

- 地方公共団体は、住民が分権のもたらす効果を実感できるような行政運営
- 限られた行財政資源のもとでますます高度化・多様化する住民のニーズに適切に対処



そのためには！

- 様々な手法を活用して不断に行政改革に取り組み、簡素で効率的・効果的な行政体制を確立することが必要

行政改革大綱（平成18年11月）

基本方針

- 1 コンパクトでスリムな行政経営の推進
- 2 持続可能な財政基盤の確立と市民サービスの向上
- 3 市民・民間事業者との適切な役割割分担による協働の推進

コンパクトでスリムな行政経営の推進

■ 1 定員管理及び給与の適正化

- 定員管理及び給与の適正化
- 嘱託職員・臨時職員の適正化
- 特別職の給与の減額管理職手当の見直し

■ 2 効率的な組織の機能実現

- 組織機構の再編・整備

■ 3 職員の意識改革と人材育成の推進

持続可能な財政基盤の確立と 市民サービスの向上

- 1 経費の節減合理化等財政の健全化
- 2 事務事業の見直し
- 3 補助金等制度の見直し
- 4 地方公営企業等の経営健全化
- 5 市民サービスの向上

市民・民間事業者との適切な役割分担による協働の推進

■ 1 民間委託の推進

- ・指定管理者等の導入

■ 2 地域協働の推進

- ・市民団体の活動支援
- ・自主防災組織づくりの推進

■ 3 公正の確保と透明性の向上

- ・パブリックコメント制度の導入

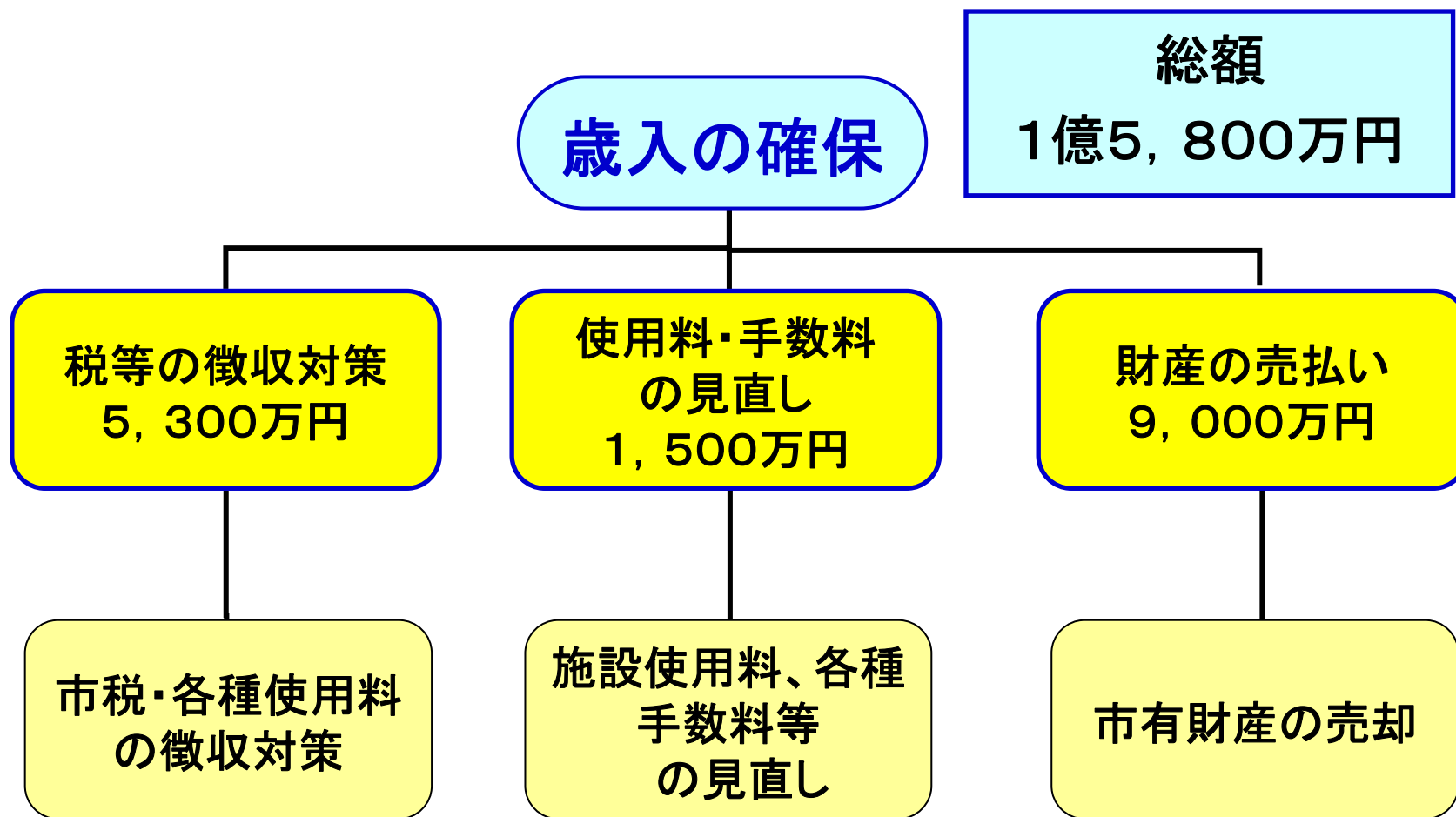
中期財政シミュレーション

現行制度や現在の施策を前提とし、行政改革などの取組みを行わない場合

区分		H17		H18		H19		H20		H21		H22	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入	市税	3,199	9.2	3,163	▲ 1.1	3,217	1.7	3,228	0.3	3,128	▲ 3.1	3,139	0.4
	地方交付税	4,957	▲ 4.7	5,169	4.3	5,040	▲ 2.5	4,907	▲ 2.6	4,824	▲ 1.7	4,739	▲ 1.8
	歳入合計	14,015	▲ 7.6	13,912	▲ 0.7	12,803	▲ 8.0	12,593	▲ 1.6	12,323	▲ 2.1	12,180	▲ 1.2
歳出	義務的経費	7,361	2.1	7,523	2.2	7,485	▲ 0.5	7,408	▲ 1.0	7,422	0.2	7,410	▲ 0.2
	投資的経費	2,057	▲ 20.6	2,047	▲ 0.5	2,000	▲ 2.3	2,000	0.0	2,000	0.0	2,000	0.0
	その他の経費	4,242		4,342	2.4	3,918	▲ 9.8	3,911	▲ 0.2	3,898	▲ 0.3	3,895	▲ 0.1
	歳出合計	13,660	▲ 8.2	13,912	1.8	13,403	▲ 3.7	13,319	▲ 0.6	13,320	0.0	13,305	▲ 0.1
財源不足 (歳入－歳出)		355		0		▲ 600		▲ 726		▲ 997		▲ 1,125	
基金残高		1,228		1,052		452		0		0		0	

34億48百万円の財源 不足

行政改革による財政効果



歳出の削減

総額24億100万円

人件費の削減
7億9,200万円

- ・職員数の削減
- ・特別職給与の削減

民間委託による事務事業の削減
1億2,700万円

- ・公の施設の管理に係る指定
管理者制度の導入

事務事業の見直し等
8億円

- ・事務事業の見直し(個別事業)
- ・物件費の見直し
- ・維持管理委託料、維持補修費の見直し

補助金等の整理合理化
4,000万円

- ・補助金等交付制度の見直し

投資的経費の見直し
3億8,400万円

- ・普通建設事業費の削減

その他

- ・普通建設削減に伴う公債費の減
- ・繰出金の削減
- ・土地開発公社に係る見直し

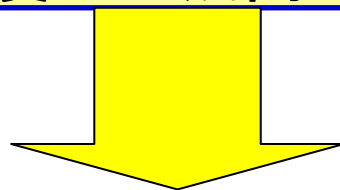
中期財政シミュレーション
財源不足34億48百万円

－（マイナス）

財政健全化計画による効果額
25億59百万円

＝（イコール）

差額 8億89百万円が財源不足
基金を充当し収支バランス
平成22年度基金残高 1億4百万円



更なる歳出削減によって対処

平成19年度の主要施策

平成19年度当初予算

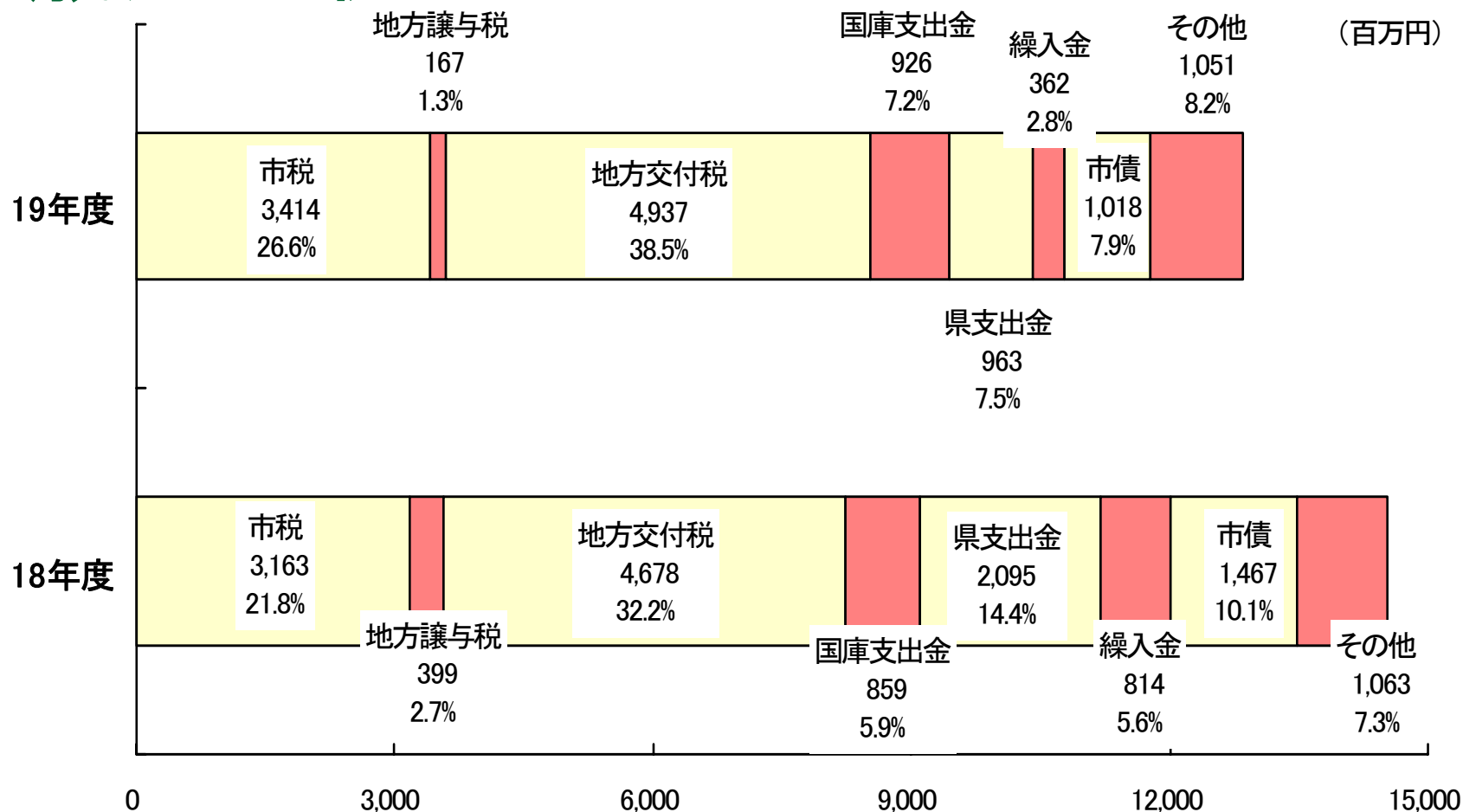
**一般会計当初予算
128億3,800万円**

18年度当初予算額145億3,800万円に対し、
17億円(11.7%)の減
(地方財政計画△0.0%)

予算の特徴

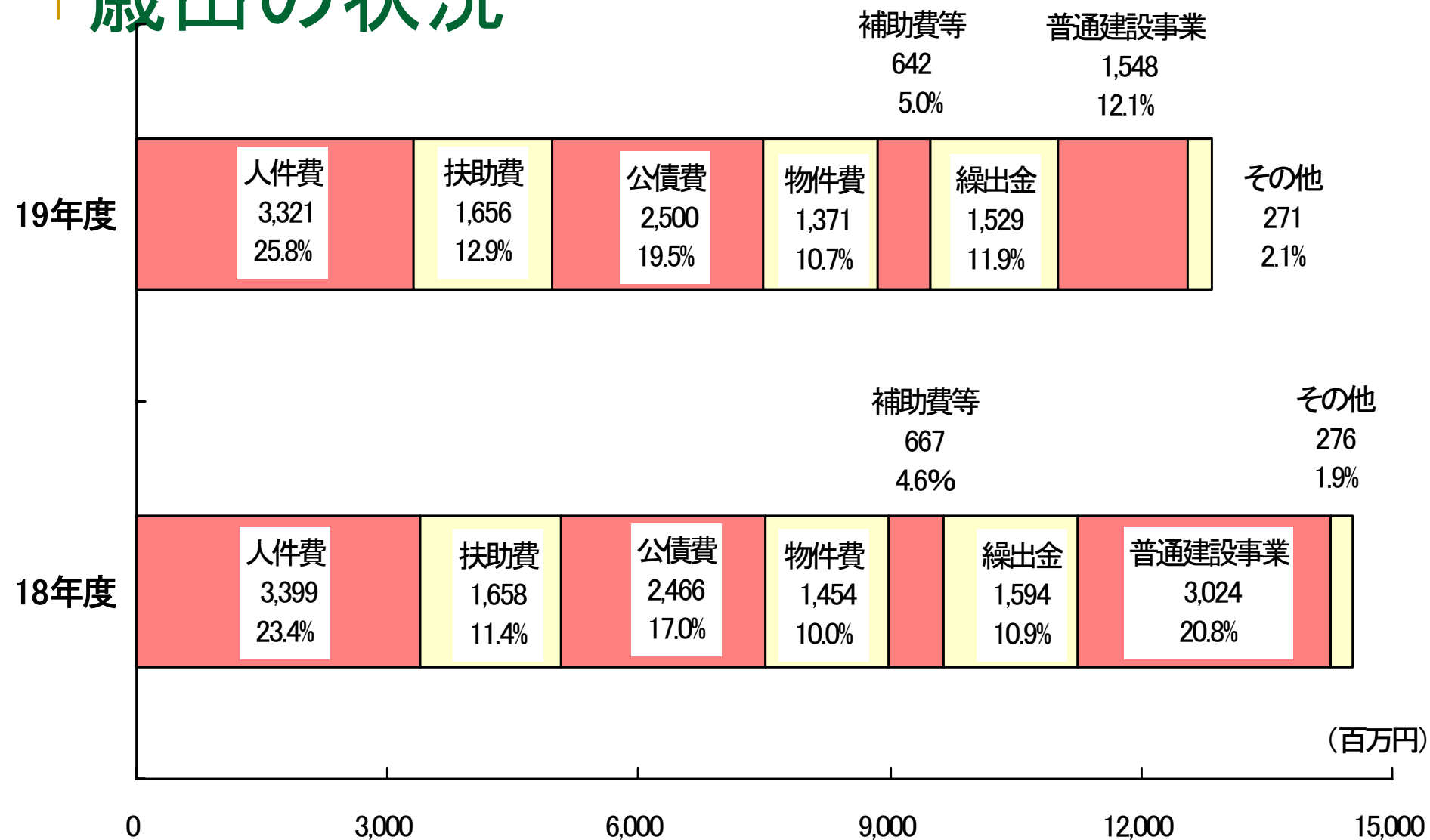
- ・今後10年間の指針である総合計画を踏まえる。
- ・住民への行政サービスのレベルを保つ。
- ・速やかな一体性の確保。
- ・歳入に見合う財政構造への転換。
- ・行政改革大綱推進計画(集中改革プラン)との連動のもと、財政健全化計画の中期財政見通しによる平成22年度までの財源不足額の段階的縮減に取り組む行革元年の予算。

歳入の状況



自主財源44億695万円(34.3%) 一般財源96億3,189万円(75.0%)

歳出の状況



市債の状況

(単位: 千円, %)

年度	年度末残高			うち普通債		
	年度末残高	増減額	増減率	年度末残高	増減額	増減率
17	23,226,864	—	—	19,395,123	—	—
18	22,925,163	▲ 301,701	▲ 1.3	18,781,313	▲ 613,810	▲ 3.2
19	21,897,441	▲ 1,027,722	▲ 4.5	17,543,745	▲ 1,237,568	▲ 6.6

主な基金残高見込

(単位:千円)

基金名	17年度末 残高	18年度末 残高見込	19年度		19年度末 残高見込
			取崩額	積立額	
財政調整基金	964,405	800,499	200,000	1,400	601,899
市債管理基金	578,049	523,739	100,000	758	424,497
計	1,542,454	1,324,238	300,000	2,158	1,026,396

特別会計予算

(単位: 千円, %)

会 計 名	19年度	18年度	増減額	増減率
簡 易 水 道 事 業	207,109	214,182	▲ 7,073	▲ 3.3
国 民 健 康 保 険	4,406,795	3,991,542	415,253	10.4
交 通 災 害 共 済	1,440	1,883	▲ 443	▲ 23.5
老 人 保 健	4,702,872	4,791,068	▲ 88,196	▲ 1.8
公 共 下 水 道 事 業	896,344	916,792	▲ 20,448	▲ 2.2
地 方 卸 売 市 場 事 業	10,876	11,662	▲ 786	▲ 6.7
介 護 保 険	2,872,518	2,776,639	95,879	3.5
国 民 宿 舎	275,920	294,221	▲ 18,301	▲ 6.2
戸崎地区漁業集落排水事業	13,067	11,808	1,259	10.7
居 宅 介 護 サービス 事業	104,068	101,468	2,600	2.6
計	13,491,009	13,111,265	379,744	2.9

住民と行政との
パートナーシップによる
「共生・協働のまちづくり」

★男女共同参画推進事業 (男女共同参画プラン策定等)



★行財政改革推進委員会



★行政嘱託員制度の拡充 (市来地域への拡大)

健康で文化的な生活が営める
「元気で安心できるまちづくり」

★環境基本条例

★市民の手による美しいまちづくり推進条例
の制定

★省エネルギービジョン策定事業

(実行計画等の策定)



★消防施設・設備整備事業

(消防ポンプ自動車・
小型動力ポンプ等更新)



★市民文化センター舞台設備改修

(照明操作卓改修)



★定住促進対策補助事業 (定住奨励金、土地購入補助金等)



★B&G海洋センター体育館 改修事業(障害者スロープ・多目的トイレ)



★串木野体育センター 改修事業

★未来の宝子育て支援金事業

★子育てパスポート事業



★放課後児童健全育成事業

★市来小学校大規模改修事業

★市来中学校プール改修事業

(設計業務委託等)

世界に羽ばたく
力強い産業が展開する
「活力ある産業のまちづくり」

★まぐろ漁船母港基地化推進及びまぐろ漁業振興対策補助事業

★串木野まぐろフェスティバル運営補助事業



★まぐろ漁船母港基地化 奨励補助金

★里山エリア再生交付金事業 (フォレストコミュニティ総合整備事業)

パークゴルフ場整備等



★活動火山周辺地域防災営農対策事業
(農業用ハウス設置補助)

★基盤整備促進事業(冠岳・小堀地区)

★市来漁港地域水産物 供給基盤整備事業

★串木野漁港 広域漁港整備事業

★羽島漁港地域水産物 供給基盤整備事業



★戸崎漁港地域水産物 供給基盤整備事業

利便性が高く
美しいまちを創造する
「快適な環境のまちづくり」

★住宅建設事業 (ウッドタウン)



★市営住宅火災警報器設置事業

★市道久木野線道路改良事業

★市道平木場線道路改良事業

★市道市来駅裏通線測量設計事業

★芹ヶ野住宅用地
分譲造成事業
(造成工事等)



★市道弘山線道路改良事業

★戸崎地区漁業集落避難道路整備事業

★県単独港湾整備事業

★麓土地区画整理事業

